

Kansai Economic Insight Monthly

2022/3/25

Vol.107 February/March

▼ APIR “Kansai Economic Insight Monthly”は、関西経済とそれに関連する中国経済の動向に関する分析レポートです。

▼レポート公開時期は毎月第4週を予定しています。

▼執筆者は、稲田義久(甲南大学名誉教授、APIR 研究統括兼数量経済分析センター長)、木下祐輔(APIR 調査役)、豊原法彦(関西学院大学教授)、郭秋微(APIR 研究員)、野村亮輔(APIR 研究推進部員)、吉田茂一(APIR 研究推進部員)、車競飛(APIR インターン)です。

▼本レポートにおける「関西」は、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県です。統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

目次

要旨	1
関西経済のトレンドとCI,CLI	2
総括判断	3
COVID-19 モニター	3
生産・労働関連	4
内需関連	7
センチメント	10
外需関連	11
中国景気モニター	14
主要月次統計	18
Release Calendar	19

要旨

景気は足下、先行きともに局面変化へ：

国際情勢や原油高による下押し圧力が懸念材料

- ✓ 関西の景気は**足下、先行きともに局面変化**を見込む。足下の所得環境は弱く、消費も人流抑制で減少。センチメントも悪化した。先行きはロシアのウクライナ侵攻で国際商品市況が急騰し、景気の下押し圧力が高まっている。
- ✓ 関西のCOVID-19の1日当たり新規陽性者数は、2月中旬にピークを打ち、足下では第6波のピーク時の3割程度まで減少した。まん延防止等重点措置の解除を受け、今後緩やかではあるがサービス消費の回復が見込まれる。
- ✓ 1月の鉱工業生産は2カ月ぶりの前月上昇。主に生産用機械、化学工業(除、医薬品)、電子部品・デバイスなどの増産が好影響した。
- ✓ 1月の完全失業率は2カ月ぶりの前月差悪化。感染拡大に伴い非労働力人口が増加し就業者数が減少。雇用環境は悪化している。有効求人倍率は7カ月ぶりの上昇だが小幅にとどまり、緩やかに回復する全国と比べ差が広がっている。
- ✓ 12月の関西2府4県の現金給与総額は名目で10カ月連続の前年比増加だが、伸びは小幅にとどまった。実質では4カ月連続の同減少で、マイナス幅も前月から拡大。通年では名目で3年ぶり、実質で4年ぶりの増加だが、コロナ禍の大幅落ち込みからの回復としては弱い。
- ✓ 1月の大型小売店販売額は4カ月連続の前年比増加だが、2019年同月と比べて前月からマイナス幅は拡大。感染拡大でスーパーは内食需要の増加でマイナス幅は縮小。一方、百貨店は来店客数が急速に減少し、売上が悪化した。
- ✓ 1月の新設住宅着工戸数は6カ月連続の前月比減少。主に貸家の大幅な減少が寄与した。足下は弱含みとなり、減少傾向が続いている。先行きはオミクロン株の感染拡大による住宅展示場への客足の減少、マンションの平米単価の高騰による需要減少等の下押し圧力が強まっている。
- ✓ 1月の建設工事出来高は関西、全国ともに前年比減少が続いている。公共工事出来高は関西では増勢基調が続くが、全国は低調。2月の公共工事請負金額は関西、全国ともに減少が続いている。
- ✓ 2月の景気ウォッチャー現状判断DIは、まん延防止等重点措置の延長により飲食や宿泊などの業種が悪影響を受け、2カ月連続の前月比悪化。先行き判断DIは5カ月ぶりに改善したものの、原材料価格高騰の懸念もみられる。
- ✓ 2月の貿易収支は2カ月ぶりの黒字となった。医薬品やエネルギー関連の輸入増加が続くものの、アジア向け半導体等電子部品の輸出が好調であったため。
- ✓ 2月の関空への外国人入国者数は3,499人と前月とほぼ同水準。外国人の新規入国停止継続が影響し、低水準が続く。
- ✓ 1-2月期の中国経済は、生産の加速や、春節と冬期オリンピックの影響で消費が好調と安定基調が続いている。一方で国際商品市況の高騰で生産者物価が依然高水準であり、今後の国際情勢次第では、その加速が懸念されている。

【関西経済のトレンド】

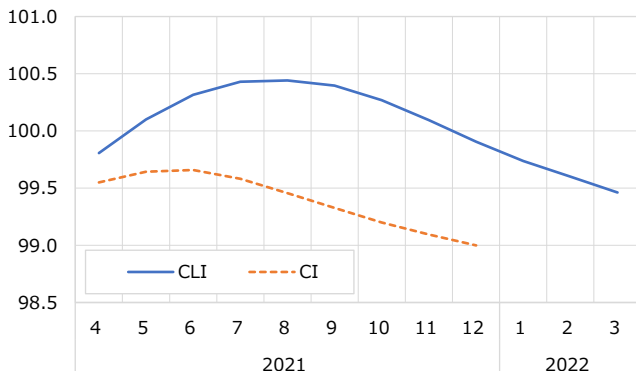
	2021年											2022年	
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
生産	↘	↗	↘	↗	↘	↘	↘	↘	↗	→	↗		
雇用	→	↘	↗	↗	↘	↘	→	→	→	→	↗		
消費	↗	↗	→	↘	↗	↘	↘	→	↗	↗	↗		
住宅	→	↗	→	↗	↗	↗	↗	↗	↘	→	→		
公共工事	→	↘	↗	↗	→	↗	↘	↘	↘	↘	↘	↘	
センチメント	↗	↘	↗	↗	→	↘	↗	↗	↗	→	↘	↘	
貿易	↗	↗	↗	↗	↗	→	→	↗	↘	↘	↘	↘	
中国	↗	↗	↗	↗	→	↘	↘	↘	→	→	→	→	

(*トレンドの判断基準)

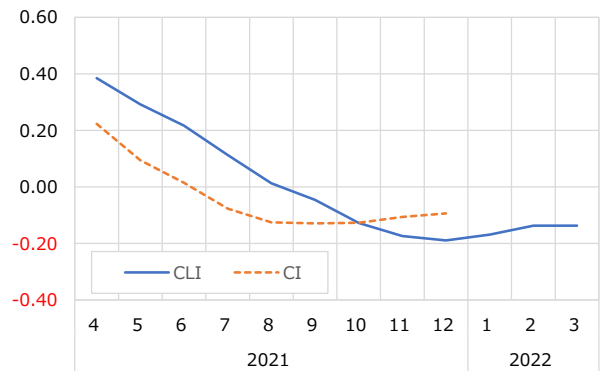
- ・ **生産**：近畿経済産業局『近畿地域広工業生産動向』生産指数(季節調整値)が前月比+0.5%以上であれば上向き、同-0.5%未満であれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **雇用**：厚生労働省『一般職業紹介状況』有効求人倍率(季節調整値)が前月比で0.01ポイント以上の改善は上向き、変化がなければ横ばい、0.01ポイント以上の悪化は下向きとする。
- ・ **消費**：近畿経済産業局『大型小売店販売状況』(全店ベース)が前年同月比で1%以上増加していれば上向き、同1%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **住宅**：国土交通省『住宅着工統計』新設住宅着工戸数が前年同月比で5%以上増加していれば上向き、同5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **公共工事**：西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額が前年同月比で5%以上増加していれば上向き、同5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **センチメント**：内閣府『景気ウォッチャー調査』の近畿現状判断(方向性)DIが前月比で1ポイント以上の改善は上向き、1ポイント以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **貿易**：大阪税関『貿易統計』の近畿圏貿易収支(入出超額)前年同月から500億円以上の改善は上向き、同500億円以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。

【関西の景気動向指数(CI 一致指数・CLI)の推移】

直近1年間のCI・CLIの推移(2021年4月～22年3月)



直近1年間のCI・CLIの前月差(2021年4月～22年3月)



(注) 指数は2013年1月～21年12月までのデータで計算されている。

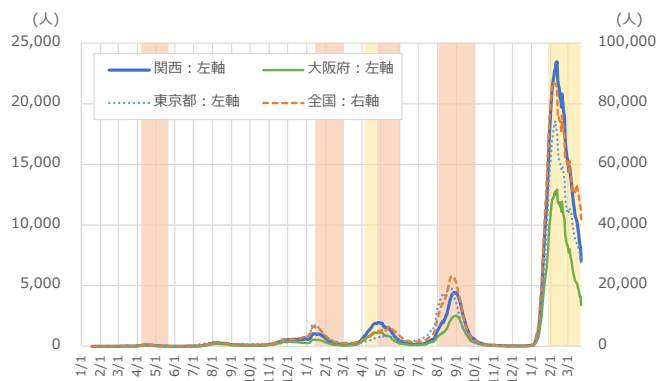
【今月の総括判断】

関西の景気は、**足下、先行きともに局面変化**を見込む。足下では**雇用・所得環境**は弱い動きが続いており、**消費**は感染拡大で人流が抑制され、百貨店で大幅に減少した。**センチメント**はまん延防止等重点措置の延長で現状判断は悪化するなど、停滞が見られる。**貿易収支**はアジア向け半導体輸出が好調で黒字だが、エネルギー関連財の価格高騰による輸入増が影響。**中国経済**は横ばい傾向で推移。先行きは、ロシアのウクライナ侵攻による国際情勢悪化に伴う国際商品市況急騰による景気下押し圧力が高まっている。

【COVID-19 モニター】

関西における COVID-19 の1日当たりの新規陽性者数(7日間後方移動平均、最終更新日:3月22日)は、12月21日以降増加に転じた後、急速に増加し、2月11日には2万3,474人と第6波のピークを打った。その後は減少が続いており、直近の3月22日は7,056人と、第6波のピーク時と比較して30.1%と3割程度まで減少している。

全国と関西の新規陽性者数の推移(2020年1月~22年3月22日)

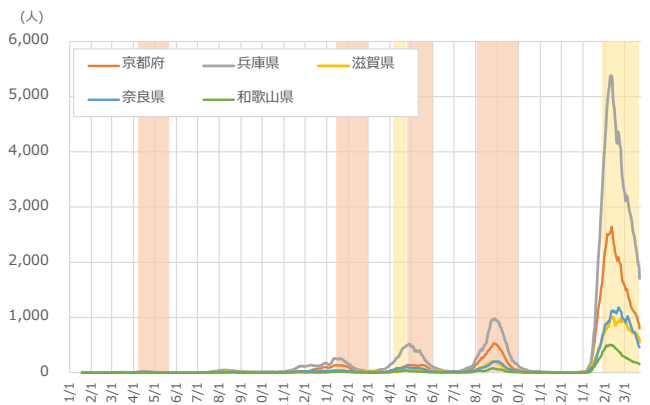


(注) 後方7日間移動平均。オレンジ色のシャドー部分は関西における緊急事態宣言、黄色はまん延防止等重点措置実施期間。

(出所) 厚生労働省発表資料等より作成

関西各府県の動向を見ると、いずれの府県でも新規陽性者数は2月中旬をピークに減少している。3月22日時点では、滋賀県で545人(第6波のピーク比:53.5%)、京都府で800人(同30.3%)、大阪府で3,399人(同26.3%)、兵庫県で1,703人(同31.7%)、奈良県で459人(同40.9%)、和歌山県で150人(29.7%)となっている。

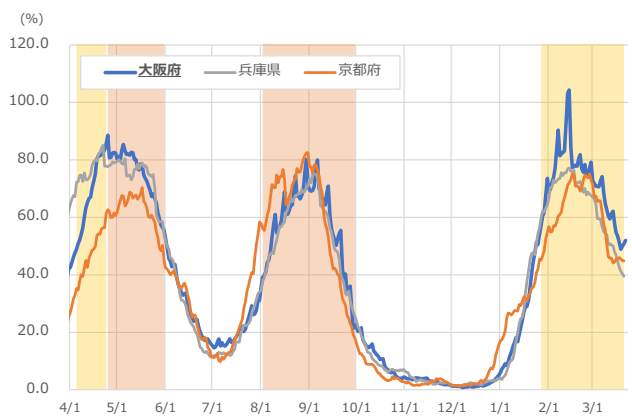
関西の新規陽性者数(除く大阪府:2020年1月~22年3月22日)



(出所) 厚生労働省発表資料等より作成

新規陽性者数が減少傾向にあった2月下旬でも、関西3府県の確保病床使用率(重症・軽症中等症の患者数÷確保病床数)は依然高水準であり、医療の逼迫が懸念されていた。そのため、政府は3月4日、31の都道府県に適用されていた「まん延防止等重点措置」について、病床使用率が高い18都道府県を対象に2度目の延長を行うことを決めた(関西では、京都府、大阪府、兵庫県は延長。和歌山県は解除)。その後、病床使用率は改善し、直近では大阪府が52.0%(3月22日時点)、兵庫県が39.5%、京都府が44.9%(いずれも21日時点)となっている。国は新たな解除基準(感染者が減少傾向で医療負荷軽減が見込めること)に基づき、3月21日を期限としていた重点措置を全ての地域で解除した。このため、今後緩やかではあるが、サービス消費の回復が見込まれる。

関西2府1県の確保病床使用率(2021年4月~22年3月22日)



(注) オレンジ色のシャドー部分は大阪府の緊急事態宣言、黄色はまん延防止等重点措置実施期間。

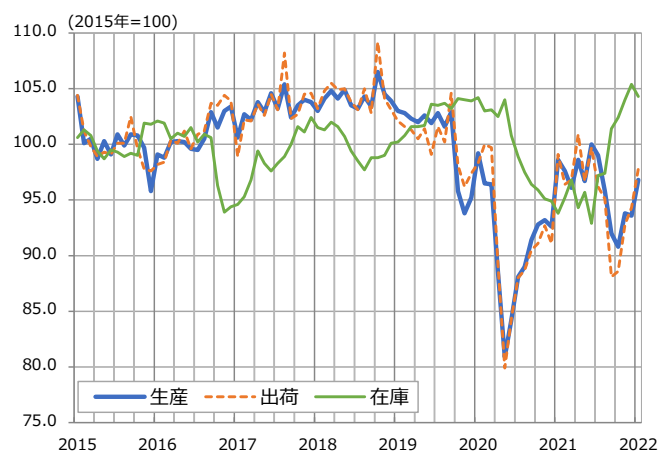
(出所) 各自治体発表資料等より作成

【生産・労働関連】

(1) 生産動向

関西1月の鉱工業生産動向(速報値:季節調整済、2015年=100)を見ると、生産は96.8で、前月比+3.4%と2カ月ぶりに上昇した(前月:同-0.2%)。10-12月平均比では+4.4%と上昇し、1-3月期の最初の月としては好調である(10-12月期:前期比-3.0%)。近畿経済産業局は基調判断を「持ち直しの動き」と前月の「横ばい傾向」から2カ月連続で上方修正した。

関西の鉱工業生産動向の推移(2015年1月~22年1月)



(注) 福井県を含む。

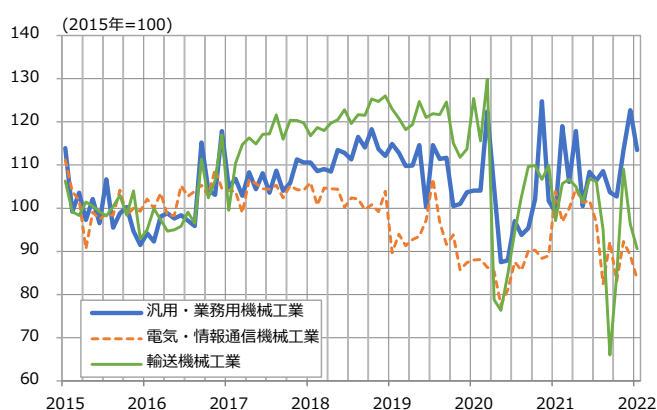
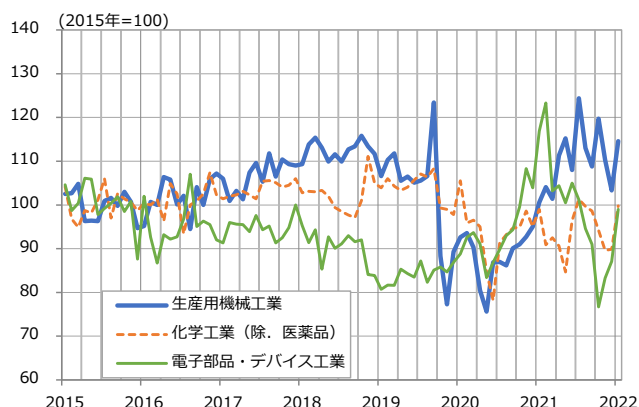
(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

業種別では、増産となったのは、生産用機械(前月比+10.9%、3カ月ぶり)、化学工業(除.医薬品)、(同+11.0%、2カ月連続)、電子部品・デバイス(同+13.7%、3カ月連続)等であった。一方、減産となったのは、汎用・業務用機械(同-7.5%、3カ月ぶり)、電気・情報通信機械(同-6.2%、2カ月連続)、輸送機械(同-5.9%、2カ月連続)等であった。

なお、生産と強い関係がある日本銀行大阪支店の実質輸出(季節調整済、2015年=100)を見ると、2月(速報値)は121.9で4カ月ぶりに上昇した(前月:同-0.3%)。

1月の出荷は97.8で前月比+3.7%と4カ月連続で上昇した一方、在庫は104.3で同-1.0%と7カ月ぶりに低下した(前月:出荷:同+1.6%、在庫:同+1.3%)。

関西の業種別生産指数の推移(2015年1月~22年1月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

全国1月の鉱工業指数(確報:季節調整済、2015年=100)を見ると、生産は95.7、前月比-0.8%と2カ月連続で低下した(前月:同-1.0%)。10-12月平均比では+0.7%となった。基調判断は「持ち直しの動きがみられる」と2カ月連続で据え置いた。

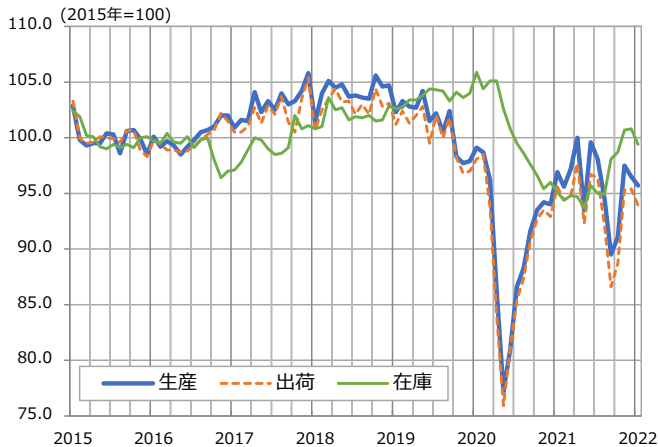
業種別に見ると、減産となったのは自動車(前月比-17.3%)、鉄鋼・非鉄金属(同-3.2%)、無機・有機化学(同-3.8%)等であった。自動車はCOVID-19感染急拡大による部品供給の停滞や工場の稼働停止により、大幅減産となった。一方、増産となったのは、化学工業(除.無機・有機化学)(同+12.3%)、電子部品・デバイス(同+10.4%)、食料品・たばこ(同+3.3%)等であった。

1月の出荷は93.9で前月比-1.6%と4カ月ぶり、在庫は99.4で同-1.4%と5カ月ぶりに、いずれも低下した。

製造工業生産予測調査(速報値ベース)によると、2月は前

月比+5.7%、3月は同+0.1%といずれも増産が予測されているが、部材調達難による供給制約の影響が継続しており、生産は下振れする可能性があることに注意を要する。なお、過去の傾向的な予測誤差を除去した2月の補正值では、同+0.7%であった。

全国の鉱工業指数の推移(2015年1月~22年1月)



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」

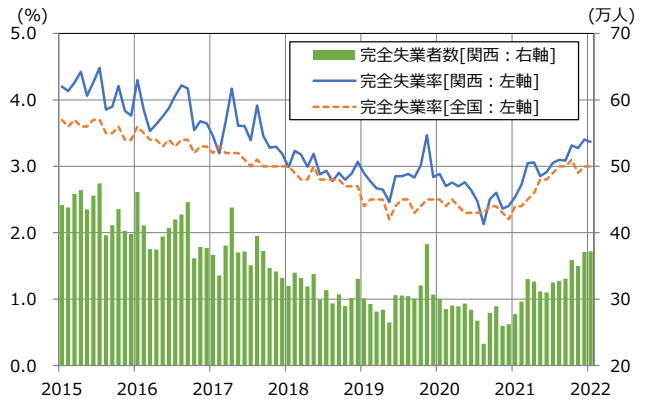
(2) 完全失業者数と就業者数

関西1月の完全失業率は3.2%と前月差+0.2%ポイント上昇し、2カ月ぶりの悪化(以下の関西の数値はAPIRによる季節調整値。なお今月から季節指数を改訂した)。完全失業者数は34万人で同+2万人と2カ月ぶりの増加であった。労働力人口は1,079万人で同-6万人と2カ月ぶりの減少。非労働力人口は714万人で同+4万人と3カ月ぶりの増加。オミクロン株の感染拡大に伴い、職探しを行う人が減少し、非労働力人口が増加した。また、就業者数は1,044万人で同-8万人と2カ月ぶりに減少しており、雇用環境は悪化している。

全国1月の完全失業率(以下、季節調整値)は2.8%となり前月差+0.1%ポイント上昇し、2カ月ぶりの悪化。完全失業者数は191万人で前月差+4万人と2カ月ぶりの増加であった。労働力人口は6,880万人で同-17万人と3カ月ぶりの減少。非労働力人口は4,176万人で同+5万人と3カ月ぶりの増加。就業者数は6,693万人で-19万人と3カ月ぶりの減少であった。全国も関西と同様、労働力人口と就業者の

減少が見られ、内容は悪い。なお、今月から季節調整値が改訂されている。

完全失業率の推移(2015年1月~22年1月)



(出所) 総務省「労働力調査」

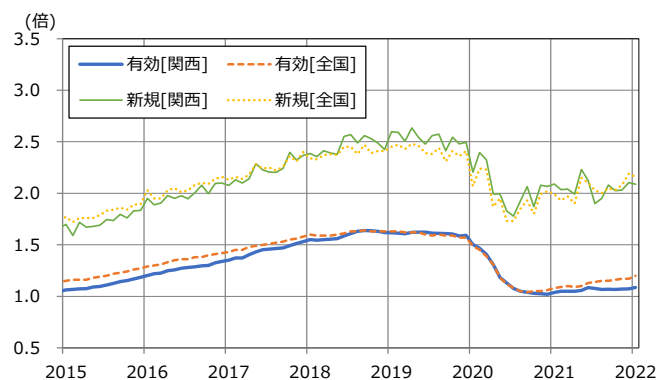
(3) 求人倍率

関西1月の有効求人倍率(季節調整値、受理地別)は、1.09倍で前月差+0.02ポイント、6カ月連続で横ばいが続いた後、7カ月ぶりに上昇した。有効求人数は前月比+2.1%増加(13カ月連続)、有効求職者数は同+0.7%増加(7カ月連続)した。有効求人数の伸びが有効求職者数の伸びを上回ったため、倍率は上昇した。なお、今月から季節調整値が改訂されている(季節調整値については、以下同様)。

1月の有効求人倍率(受理地別)を、府県別に降順で見ると、奈良県は1.18倍(前月差+0.03ポイント)、和歌山県は1.16倍(同+0.02ポイント)、大阪府は1.15倍(同横ばい)、京都府は1.12倍(同+0.02ポイント)、滋賀県は0.98倍(同横ばい)、兵庫県は0.94倍(同+0.03ポイント)であった。滋賀県は21カ月連続、兵庫県は19カ月連続で1倍を下回る状態が続いている。

雇用の先行指標である新規求人倍率を見ると、関西1月は2.09倍で前月差-0.01ポイントと3カ月ぶりの下落。新規求人数が前月比-1.2%減少(3カ月ぶり)、新規求職者数は同-0.5%減少(4カ月ぶり)しており、新規求人数のマイナス幅の方が大きかったため、倍率は幾分低下した。

求人倍率(受理地別)の推移(2015年1月~22年1月)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

全国と関西の有効求人倍率の比較(2021年12月-22年1月)

	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
12月	1.17	1.07	0.98	1.10	1.15	0.91	1.15	1.14
1月	1.20	1.09	0.98	1.12	1.15	0.94	1.18	1.16
前月差	0.03	0.02	0.00	0.02	0.00	0.03	0.03	0.02

(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

1月の新規求人数を産業別にみれば(原数値)、前月に続き、全ての産業で前年同月と比べて増加した。特に、生産用など産業機械関連が好調であった製造業は同+38.4%となり、4カ月連続で30%を超える高い伸びが続いている。

全国1月の有効求人倍率(季節調整値)は1.20倍で前月差+0.03ポイントと2カ月ぶりの上昇。新規求人倍率は2.16倍で同-0.03ポイントと3カ月ぶりの低下であった。回復が遅れる関西と比べて、全国は緩やかな回復傾向が見られる。

(4) 現金給与総額

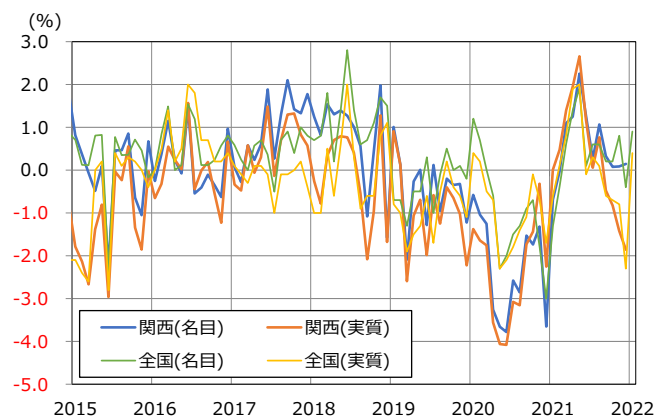
関西2府4県の12月の現金給与総額(APIR推計)は54万949円で前年同月比+0.1%と10カ月連続の増加だが、伸びは3カ月連続で同+0.1%と、ほぼ横ばいの状況が続いている。2021年通年では、前年比+0.6%と3年ぶりの増加。全国(同+0.3%)と比較すると、関西の方が幾分上回ったが、関西では20年はコロナ禍による賃金の減少が全国に比して大きかった。なお、20年をみれば、関西は同-2.5%、全国は同-1.2%であった。

府県別現金給与総額の伸びを降順でみると、滋賀県は前年同月比+9.2%(2カ月ぶり)、和歌山県は同+4.2%(12カ月連続)、奈良県は同+2.4%(4カ月ぶり)、大阪府は同

+0.5%(2カ月連続)と、それぞれ増加した。一方、京都府は同-0.7%(3カ月ぶり)、兵庫県は同-3.7%(3カ月連続)と、それぞれ減少した。

また、物価変動の影響(消費者物価指数:持家の帰属家賃を除く総合)を除いた関西2府4県の実質現金給与総額(実質賃金)は、前年同月比-1.9%と4カ月連続の減少。消費者物価の上昇基調が続いており、マイナス幅は3カ月連続で拡大した。所得環境は厳しい状況が続いている。2021年通年では、前年比+0.2%と4年ぶりの増加であったが、伸びは小幅にとどまっており、19年(同-1.1%)、20年(同-2.4%)の大幅落ち込みからの回復としては弱い。

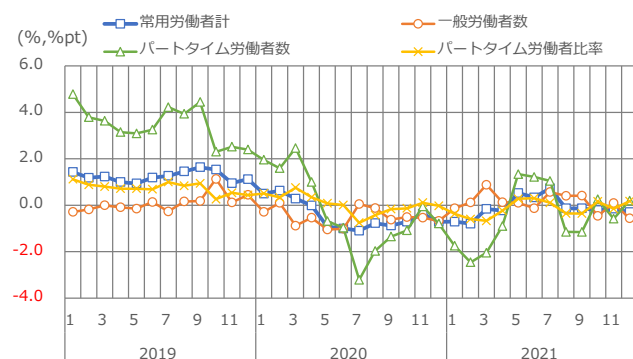
現金給与総額の推移(前年同月比: 2015年1月~21年1月)



(注) 関西・関西コア(京都、大阪、兵庫)はAPIR推計値。現金給与総額を当該常用労働者数(2017年平均)で加重平均

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」より作成

関西の常用労働者の動態(前年同月比: 2019年1月~21年12月)



(出所) 関西2府4県の自治体の公表資料より作成

また、12月の関西2府4県の常用労働者数は前年同月比

-0.3%と5カ月連続の減少で、マイナス幅は前月(同-0.1%)から拡大した。うち、パートタイム労働者数は同+0.2%と2カ月ぶりの小幅増加だが、一般労働者数は同-0.6%と2カ月ぶりの減少であった。なお、パートタイム労働者比率は35.2%と前年同月から+0.2%ポイントと2カ月ぶりに上昇した。

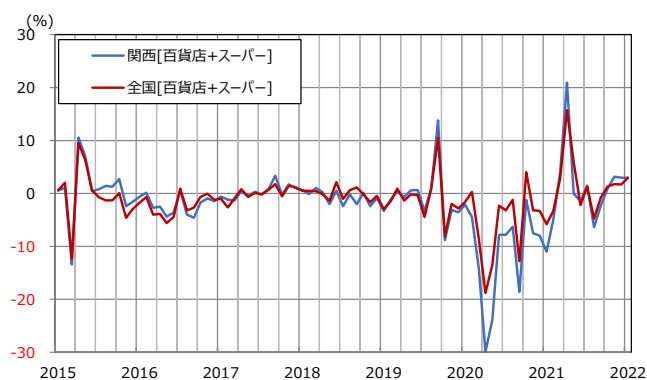
全国1月の現金給与総額(速報値)は、前年同月比+0.9%と2カ月ぶりの増加。所定内給与は同+0.4%と3カ月連続の増加。所定外給与は同+4.4%と10カ月連続の増加。特別に支払われた給与は同+7.6%と2カ月ぶりの増加。また、現金給与総額から物価上昇分(持家の帰属家賃を除く総合)を除いた実質現金給与総額(実質賃金)は同+0.4%と5カ月ぶりの増加であった。

【内需関連】

(1) 大型小売店販売額

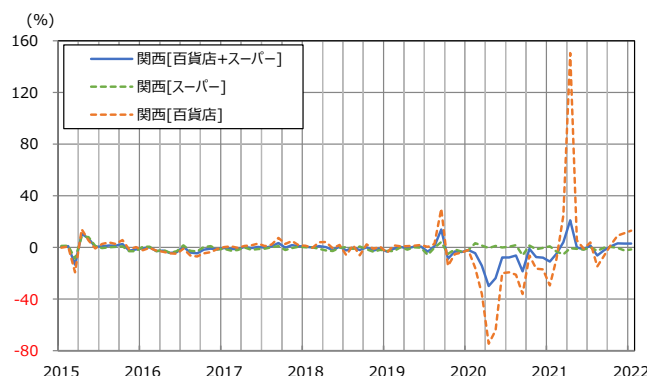
関西1月の大型小売店販売額(百貨店+スーパー、全店ベース)は2,980億円で前年同月比+2.9%と4カ月連続の増加となった。ただし、コロナ禍の影響がない2019年同月と比較すると、販売額は-10.3%とマイナス幅が前月(同-5.2%)より拡大した。新規陽性者数を見れば、オミクロン株の感染拡大により、百貨店への人流が大幅に減少したことが反映されている(人流を示す後掲図表に参照)。

大型小売店販売額の推移(前年同月比:2015年1月~22年1月)



(注) 福井県を含む。(出所) 経済産業省「商業動態統計」

業態別の推移(前年同月比:2015年1月~22年1月)



(注) 福井県を含む。(出所) 経済産業省「商業動態統計」

大型小売店販売額のうち、百貨店は前年同月比+13.0%と4カ月連続の増加。前年の緊急事態宣言による時短営業と外出自粛への反動増に加え、衣料品と高額品の好調が続いた。ただし、2019年同月比は-20.4%と、マイナス幅は前月(同-8.0%)より大幅に拡大した。中旬以降感染の急拡大により、入店客数が急速に減少したことが影響した。

一方、スーパーは前年同月比-1.6%と、3カ月連続の減少となった。2019年同月比は-0.7%と、マイナス幅は前月(同-2.7%)より縮小した。感染拡大により内食需要が戻りつつある。

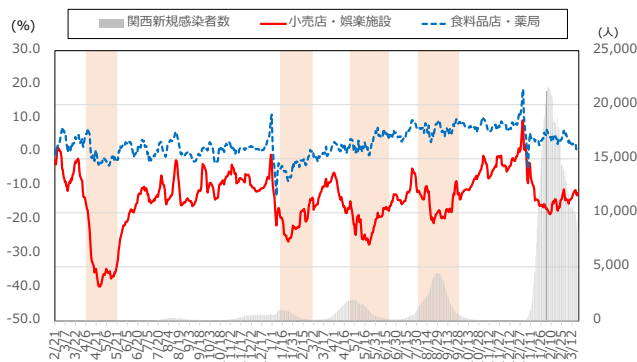
なお、2月の関西百貨店免税売上高(日本銀行大阪支店)は前年同月比+11.6%と9カ月連続の増加。一方、2019年同月比は-81.3%と、減少幅は前月から拡大し(1月:同-73.4%)、依然としてコロナ前の水準を大きく下回っている。

全国1月の大型小売店販売額(全店ベース)は1兆6,770億円で、前年同月比+3.0%と4カ月連続の増加となった。うち、百貨店は同+14.5%と4カ月連続で増加し、スーパーは同-0.3%と3カ月連続で減少した。ただし、2019年同月比で見ると、販売額は-2.9%と3カ月連続の減少となった(うち、百貨店:同-20.1%、スーパー:同+4.5%)。

なお、全国の小売業販売額(季節調整済)は、前月比-1.9%と2カ月連続で減少。また、前月比の3カ月後方移動平均は-0.6%と3カ月ぶりに減少した。このため、経済産業省は小売業の基調判断を「横ばい傾向にある」と前月から下方修正した。

関西の小売店と娯楽施設への人流(Google 社 COVID-19 コミュニティ モビリティ レポート:ベンチマークからの増減率)を見ると、2月は-15.1%と1月(-12.8%)より-2.4%ポイント低下した。オミクロン株の感染急拡大を受け、1月27日以降関西2府1県、2月5日から和歌山県で「まん延防止等重点措置」が実施されたためである。一方、食料品店と薬局への人流は、2月(+4.6%)は1月(+1.9%)から+2.7%ポイント増加した。両カテゴリーの人流の動きを勘案すれば、2月の小売業販売額は、引き続き低調と予想される。

関西の新規陽性者数と人出(2020年2月15日~22年3月20日)



(注1) いずれも7日間後方移動平均。人流の増減率は基準値(2020年1月3日~2月6日の5週間の曜日別中央値)と比較した変化。関西の人流は人口(令和2年国勢調査速報)をウェイトとして計算した2府4県の人出の加重平均。

(注2) 赤色のシャドー部分は緊急事態宣言期間。

(出所) Google 社「コミュニティ モビリティ レポート」より作成

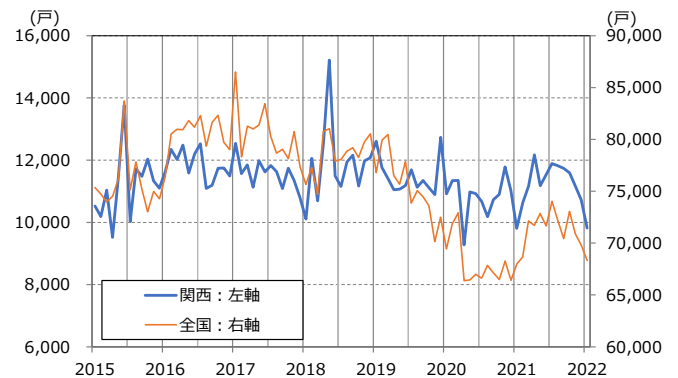
(2) 新設住宅着工

関西1月の新設住宅着工戸数(原数値)は8,729戸となり、前年同月比+0.1%と3カ月ぶりに増加した(前月:同-2.4%)。

季節調整値(APIR推計)は9,818戸(年率換算11万7,813戸)で、前月比-8.4%と6カ月連続で減少した。利用関係別に見ると、持家は2,876戸で同-1.3%と3カ月連続、貸家は3,762戸で同-12.9%と5カ月連続、分譲は3,162戸で同-7.4%と2カ月連続、いずれも減少となった。うち、マンションは1,489戸で同-11.3%と2カ月連続で減少した。貸

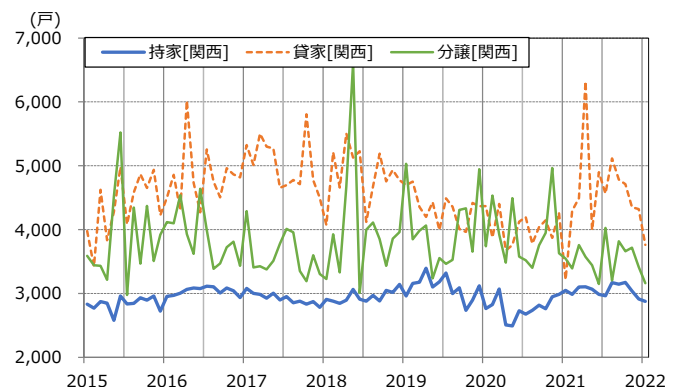
家の大幅な減少が主に寄与した。足下では弱含みとなり、減少傾向が続いている。先行きはオミクロン株の感染拡大による住宅展示場への客足の減少、マンションの平米単価の高騰による需要減少等の下押し圧力が強まっている。なお、今月から季節指数を改訂している。

新設住宅着工戸数の推移(季節調整値 2015年1月~22年1月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

利用関係別の推移(季節調整値 2015年1月~22年1月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

全国1月の新設住宅着工戸数(原数値)は5万9,690戸となり、前年同月比+2.1%と11カ月連続の増加となった。

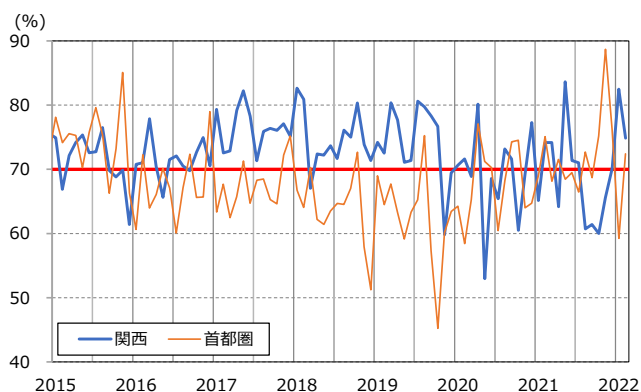
季節調整値では6万8,318戸(年率換算81万9,816戸)で、前月比-2.1%と3カ月連続の減少。利用関係別に見ると、貸家は2万7,127戸(同+5.0%)と3カ月ぶりに増加した一方、持家は2万1,335戸(同-7.1%)と4カ月連続、分譲は1万9,533戸(同-4.8%)と2カ月連続、それぞれ減少した。

(3) マンション市場動向

関西 2月のマンション契約率(売却戸数/発売戸数)は74.8%(以下、季節調整値はAPIR 推計)と、前月比-7.6%ポイントと4カ月ぶりに低下した。しかし、好不況の境目(70%)を3カ月連続で上回っている。契約率を府県別に見ると(以下、原数値)、神戸市部(38.8%)は低水準であったが、兵庫県下(85.5%)、大阪府下(77.8%)、大阪市部(83.9%)などは高水準であった。また、新規発売戸数は1,378戸と前年同月比-19.8%、2カ月ぶりに減少した。

2月の首都圏のマンション契約率は72.4%(季節調整値)、前月比+13.2%ポイントと3カ月ぶりの上昇となり、好不況の境目(70%)を2カ月ぶりに上回った。また、新規発売戸数は2,287戸で前年同月比+2.0%と、3カ月ぶりに増加した。

関西・首都圏のマンション契約率の推移(2015年1月~22年2月)



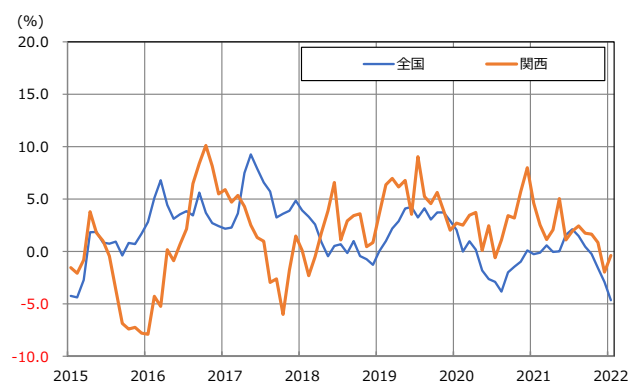
(出所) 不動産経済研究所「マンション市場動向」

(4) 建設工事

関西 1月の建設工事(出来高ベース)は6,346億円の前年同月比-0.4%と2カ月連続の減少となった(前月:同-2.0%)。うち、公共工事は2,620億円となり、同+1.1%と小幅増加。19年10月以降28カ月連続のプラスであった(前月:同+0.2%)。

全国1月の建設工事(出来高ベース)は4兆6,134億円、前年同月比-4.7%と4カ月連続の減少となった(前月:同-2.9%)。うち、公共工事は1兆9,940億円、同-14.6%と7カ月連続の減少(前月:同-13.1%)。全国は関西とは異なり、マイナス幅の拡大が続いている。

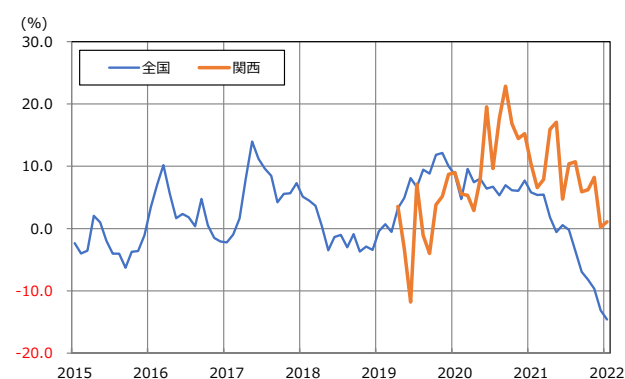
建設工事出来高の推移(前年同月比:2015年1月~22年1月)



(注) 2021年10月公表で遡及改訂された値を反映している

(出所) 国土交通省「建設総合統計」

公共工事出来高の推移(前年同月比:2015年1月~22年1月)



(注) 地域別の推移は、21年3月以前は年度報による遡及改定値(直近3年分)、4月以降は最新の公表表から作成。

(出所) 国土交通省「建設総合統計」

(5) 公共工事請負金額

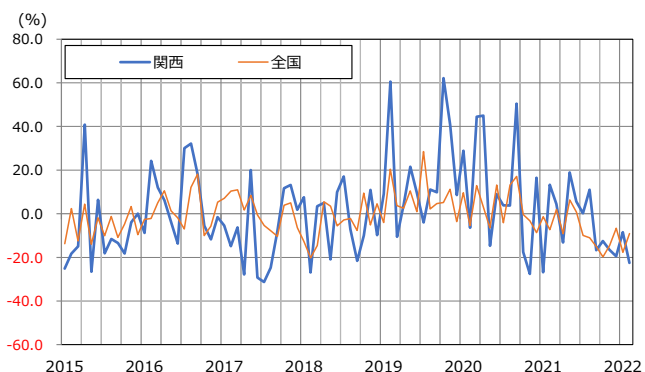
2月の公共工事請負金額を見ると、関西、全国共に減少が続いている。

関西 2月の公共工事請負金額は657億円、前年同月比-22.5%と6カ月連続の減少(前月:同-8.4%)。季節調整値(以下、APIR 推計)では、前月比+5.0%と2カ月ぶりに増加した。しかし1-2月期平均を21年10-12月期と比較すれば-9.5%と減少が続いている。(10-12月期:前期比-12.3%)

公共工事請負金額の前年同月比(-22.5%)への寄与度を発注者別にみれば、2月はその他の公共的団体(+3.0%ポイント)、地方公社(+0.7%ポイント)が増加に寄与したものの、国(-13.9%ポイント)、独立行政法人等(-7.9%ポイント)、市区

町村(-2.5%ポイント)、都道府県(-1.8%ポイント)が減少に寄与した。

公共工事請負金額の推移(前年同月比: 2015年1月~22年2月)



(出所)東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

全国2月の公共工事請負金額は5,897億円、前年同月比-9.1%と8カ月連続の減少となった(前月:同-17.7%)。季節調整値では前月比+3.0%と3カ月ぶりの増加であった。しかし1-2月期平均を21年10-12月期と比較すれば-0.5%と減少が続いている。(10-12月期:前期比-11.0%)

【センチメント】

(1) 消費者態度指数

関西2月の消費者態度指数(季節調整値: APIR 推計)は33.9、前月差-1.1ポイントと2カ月連続で低下した(前月:同-1.6ポイント)。2月5日から和歌山県がまん延防止等重点措置の対象となったことに加え、京都府、大阪府、兵庫県の期間が延長されたことが悪影響したようである(調査基準日: 2月15日)。

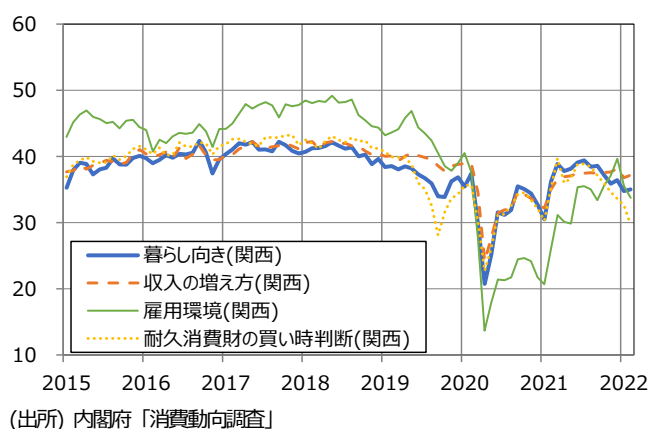
指数構成項目をみれば、耐久消費財の買い時判断指数(29.7)は前月差-2.9ポイント(7カ月連続)、雇用環境指数(33.7)は同-1.8ポイント(2カ月連続)と、いずれも低下した。一方、収入の増え方指数(37.2)は同+0.4ポイント(2カ月ぶり)、暮らし向き指数(35.0)は同+0.3ポイント(2カ月ぶり)それぞれ上昇したが小幅であり、前月の落ち込みと比べると改善幅は小さい。

消費者態度指数の推移(2015年1月~22年2月)



(出所)内閣府「消費動向調査」

消費者態度指数構成項目の推移(2015年1月~22年1月)



(出所)内閣府「消費動向調査」

全国(季節調整値)は35.3、前月差-1.4ポイントと3カ月連続で低下した(前月:同-2.4ポイント)。オミクロン株の感染拡大やガソリンや食料品などの価格上昇が悪影響した。

指数構成項目すべてが前月から低下した。耐久消費財の買い時判断指数(31.8)は前月差-2.5ポイント(2カ月連続)、暮らし向き指数(35.4)は同-1.4ポイント(2カ月連続)、雇用環境指数(35.9)は同-0.8ポイント(3カ月連続)、収入の増え方指数(38.2)は同-0.7ポイント(2カ月連続)であった。内閣府は2月の基調判断を「弱含んでいる」と、前月の「足踏みがみられる」から2カ月連続で下方修正した。

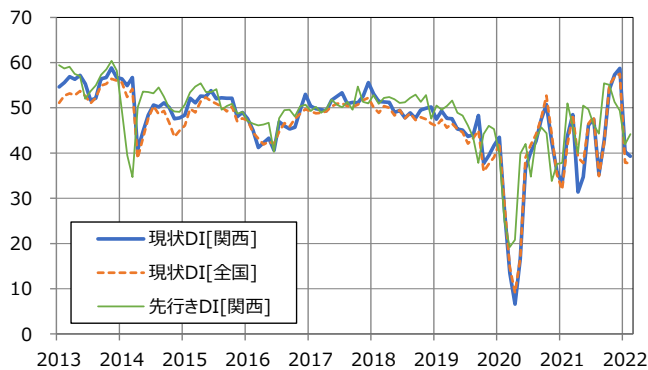
(2) 景気ウォッチャー指数の動向

関西2月の景気ウォッチャー現状判断DI(季節調整値)は39.3と、前月差-1.0ポイント低下し、2カ月連続で悪化した(前月:同-18.4ポイント)。全国は37.7と、同-0.2ポイント小幅低下し、2カ月連続の悪化(前月:同-19.6ポイン

ト)。京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県を含む17都道府県に対してまん延防止重点措置が延長された影響もあり、飲食や宿泊などの業種が悪影響した(調査期間：2月25日から28日)。

先行き判断DI(季節調整値)は、関西は44.2、前月差+2.3ポイント上昇し、5カ月ぶりに改善した(前月：同-7.5ポイント)。全国も44.4と同+1.9ポイントと5カ月ぶりの改善(前月：同-7.8ポイント)。3回目のワクチン接種の進展や経口薬普及への期待により、小売関連やサービス関連に好影響した。一方で、ウクライナ情勢により原材料価格の一段の高騰を懸念する見方もあり、今後の動向に注視が必要である。

景気ウォッチャー調査の推移(2015年1月～22年2月)



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

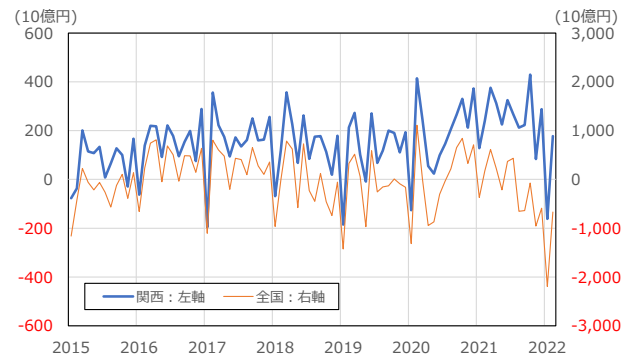
【外需関連】

(1) 貿易概況

財務省「貿易概況(速報)」によれば、関西2月の貿易収支は+1,776億円と2カ月ぶりの黒字。全国2月の貿易収支は-6,683億円と、7カ月連続の赤字となった。関西、全国ともにエネルギー関連材の価格高騰や、医薬品の輸入増が影響したものの、関西ではアジア向け半導体等電子部品の輸出が好調で黒字となった。

結果、関西の輸出入の合計である貿易総額は、前年同月比+25.0%と14カ月連続で増加した。

関西・全国の貿易収支の推移(2015年1月～22年2月)

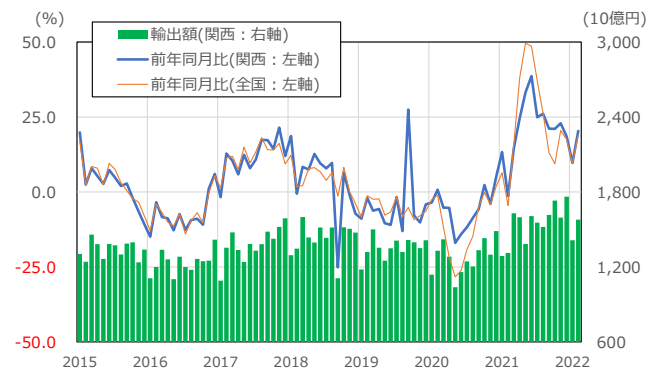


(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(2) 輸出

関西2月の輸出額(速報)は1兆5,786億円で前年同月比+20.3%と、12カ月連続の増加となった(前月：同+9.7%)。財別にみれば、主に半導体等電子部品、半導体等製造装置等が増加した。

関西・全国の輸出の推移(2015年1月～22年2月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

全国2月の輸出額(速報)は7兆1,901億円で前年同月比+19.1%と、12カ月連続の増加(前月：同+9.6%)。主に鉄鋼、鉱物性燃料、自動車等が増加に寄与した。

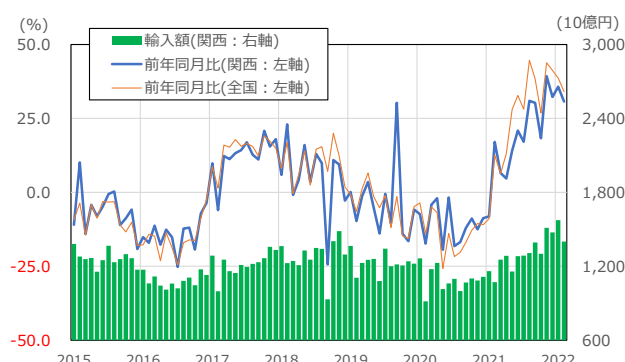
なお、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西2月の実質輸出(速報)は121.9(季節調整値、2015年平均=100)で前月比+2.9%と、4カ月ぶりの上昇(前月：同-0.3%)。全国2月の実質輸出は116.2で同+3.8%となり、3カ月ぶりの上昇であった(前月：同-1.7%)。結果、1-2月期の関西の実質輸出は、10-12月期平均比+0.3%となった(全国：同+2.3%)。

(3) 輸入

関西 2 月の輸入額(速報)は 1 兆 4,010 億円で、前年同月比+30.7%、13 カ月連続の増加(前月:同+35.7%)。財別に見ると、主に天然ガス及び製造ガス、医薬品等が増加した。天然ガス及び製造ガスの輸入額は 2 月として過去最高額となり、医薬品は 2 カ月連続で月別過去最高額を更新した。

全国 2 月の輸入額(速報)は 7 兆 8,583 億円で、前年同月比+34.0%と 13 カ月連続の増加(前月:同+38.7%)。財別にみると原油、液化天然ガス、医薬品等が増加した。増加への寄与度をみると、原油が 11 カ月連続で最も高く、エネルギー関連の影響が長期化している。

関西・全国の輸入の推移(2015年1月~22年2月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料:近畿圏」

また、関西 2 月の実質輸入(速報)は 109.6(季節調整値、2015 年平均=100)で前月比+1.9%と、2 カ月連続の上昇(前月:同+7.4%)。全国 2 月の実質輸入は 110.2 で同+1.9%となり、2 カ月連続の上昇であった(前月:同+3.4%)。結果、1-2 月期の関西の実質輸入は、10-12 月期平均比+9.9%となった(全国:同+5.7%)。

(4) 地域別貿易

関西 2 月の貿易収支を地域別に見ると、対アジアの貿易収支は+3,174 億円と 2 カ月ぶりの黒字(前年同月比+33.0%)。うち、対中貿易収支は+427 億円と 2 カ月ぶりの黒字(前年同月差+747 億円)。対米貿易収支は+1,180 億円の黒字(前年同月比+25.6%)、対 EU 貿易収支は-366 億円と 2 カ月連続の赤字となった(同+1,383.6%)。

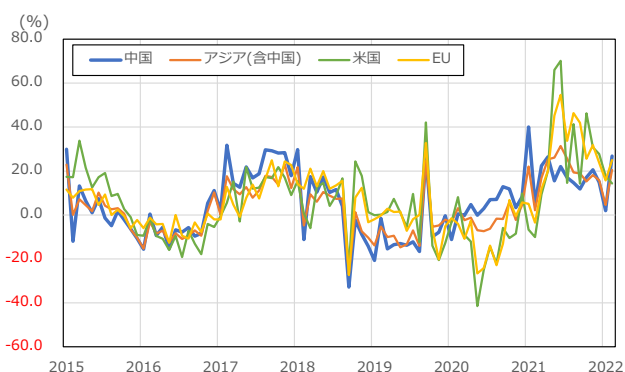
対アジア向け輸出額(1 兆 525 億円)は前年同月比+20.5%と 15 カ月連続の増加(前月:同+4.5%)。輸入額(7,351 億円)は同+15.8%と 13 カ月連続の増加となった(前月:同+34.8%)。輸出増に寄与した品目は半導体等電子部品、非鉄金属等で、輸入増に寄与した品目は天然ガス及び製造ガス、半導体等電子部品等であった。

うち、対中輸出額(3,948 億円)は前年同月比+26.8%と 21 カ月連続の増加(前月:同+2.0%)。輸入額(3,520 億円)は同+2.5%と 9 カ月連続の増加となった(前月:同+31.0%)。輸出増に寄与した品目は半導体等電子部品、半導体等製造装置等で、輸入増に寄与した品目は無機化合物、医薬品等であった。ただし、1月に中国の春節の影響による輸入の前倒しがあったため、1-2 月を均してみれば輸出は前年同期比+14.0%、輸入は同+18.2%であった。1-2 月期の貿易収支は-1,678 億円と赤字で、赤字幅は同+40.7%と拡大している。

対米輸出額(2,116 億円)は前年同月比+14.4%と 12 カ月連続の増加。輸入額(936 億円)は同+2.8%と 12 カ月連続の増加。輸出増に寄与した品目は遊戯用具、医薬品等で、輸入増に寄与した品目は半導体等電子部品、石炭等であった。

対 EU 輸出額(1,631 億円)は前年同月比+25.0%と 12 カ月連続の増加。輸入額(1,996 億円)は同+50.1%と 7 カ月連続の増加。輸出増に寄与した品目は半導体等電子部品、遊戯用具等で、輸入増に寄与した品目は医薬品、木材等であった。

関西の地域別輸出推移(前年同月比:2015年1月~22年2月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料:近畿圏」

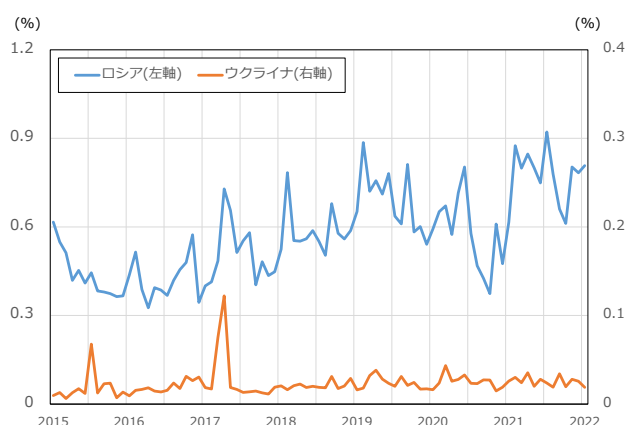
Box : ロシア及びウクライナとの貿易について

ロシアのウクライナ侵攻(2月24日~)が関西経済に与える影響について、主として貿易面から確認する。

2021年通年で見れば、関西の対ロシア輸出額は1,432億円、対ロシア輸入額は1,402億円、また対ウクライナ輸出額は49億円、対ウクライナ輸入額は151億円であった。

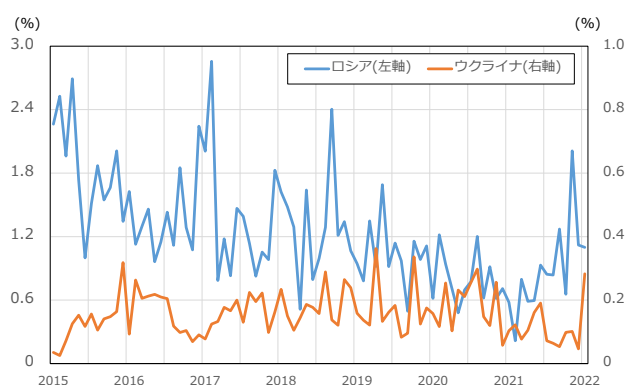
2021年通年の関西の貿易における国別シェアをみると、ロシアへの輸出は0.77%、ウクライナへの輸出は0.03%であった。また、ロシアからの輸入は0.91%、ウクライナからの輸入は0.1%といずれも小さいものとなっている。

関西のロシア・ウクライナへの輸出シェア(2015年1月~22年1月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

関西のロシア・ウクライナからの輸入シェア(2015年1月~22年1月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

主な取引品目をみると対ロシア輸出では建設用・鉱山用機械(424億円)、自動車(236億円)等で、対ロシア輸入では液化天然ガス(646億円)、石炭(274億円)、魚介類及び同調整品(124億円)等であった。対ウクライナ輸出では一般機械(11億円)、二輪自動車類(8億円)等で、対ウクライナ輸入ではたばこ(112億円)、木材(15億円)等であ

った。

ロシアのウクライナ侵攻に対して、NATO加盟国、米国や日本はいち早く経済制裁を科した。これにより、エネルギー価格の上昇を通じた物価への影響と貿易面への直接・間接の影響が重要である。

関西にとって対ロシア貿易の直接的なウエイトは小さい。むしろ、ロシアと経済的な繋がりの深いEU圏貿易へ影響を通じた間接的な影響が大きい。更に関西との繋がりが深い中国は対EU貿易シェアが非常に高い(21年:13.7%)。そのため、EU経済の停滞を通じた中国の輸出減速による成長鈍化は関西経済に波及してくる。これらの影響経路を注視する必要がある。

(5) 関空の出入国者数

法務省「出入国管理統計(速報値)」によれば、2月の関空経由の外国人入国者数は3,499人と前月(3,496人)とほぼ同水準となった(2019年同月比-99.5%)。外国人の新規入国停止が2月末まで継続した影響もあり、低水準が続く。なお、政府は3月1日から1日当たりの入国者数の上限を3,500人から5,000人へ引き上げるなど外国人の新規入国に対する水際対策を緩和した。このため、これまで入国が滞っていた技能実習生や留学生を中心に入国者数は幾分増加すると予想される。

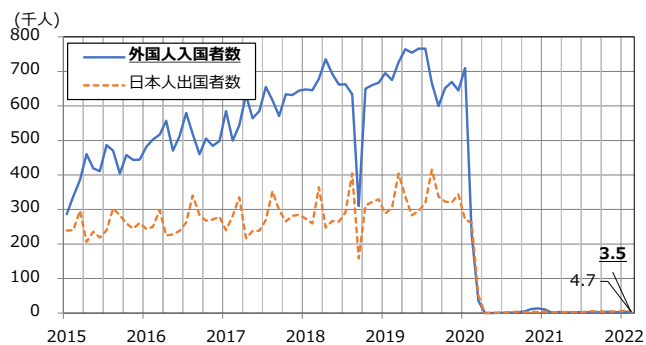
日本人出国者数は4,736人と前月(6,656人)から減少した。2019年同月比では-98.5%と、前月(同-97.7%)からマイナス幅は幾分拡大した。

国籍別・地域別にみれば(出入国管理統計月報)、12月の関空訪日外客の総数は2,738人で、前月(3,678人)から減少した(2019年同月比-99.6%)。上位5カ国・地域をみれば、韓国からの入国者が723人(同-98.9%)と最多であり、次いで中国が285人(同-99.9%)であった。また、ネパールが183人(同-81.8%)、ブラジルが180人(同-79.2%)、パキスタンが176人(同+6.0%)と続く。

2021年通年では、4万1,121人となり、前年比-95.9%と2年連続で大幅減少し、インバウンド需要は消失した状況が続く(19年比:-99.5%)。21年の上位5カ国・地域をみれば、中国からの入国者が8,120人(19年比-99.8%)と最

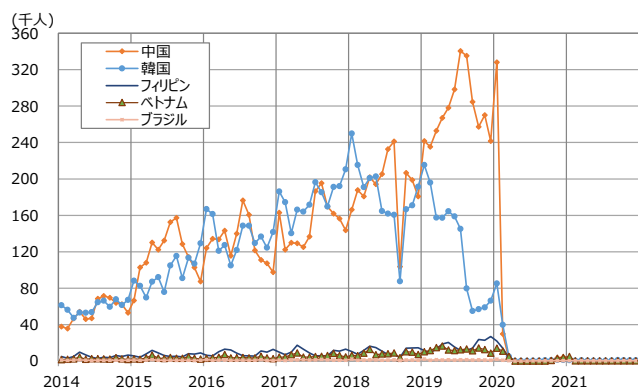
多であった。次いで韓国が7,345人(同-99.5%)、ベトナムが5,513人(同-96.3%)、ブラジルが2,624人(同-81.8%)、フィリピンが2,180人(同-98.9%)であった。

訪日外客数と出国日本人数の推移(2015年1月~22年2月)



(出所) 法務省「出入国管理統計」

国籍別・地域別訪日外客数(2014年1月~21年12月まで)



(出所) 法務省「出入国管理統計」

【中国景気モニター】

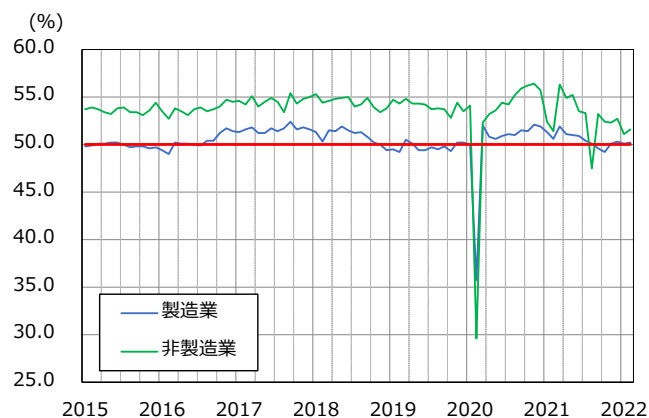
(1) センチメント

2月の製造業購買担当者景況指数(PMI)は前月差+0.1%ポイント上昇し、50.2%となった。2カ月ぶりの改善。サービス業・流通業界などの景気を表す指標である非製造業PMIは同+0.5%ポイントの51.6%と、2カ月ぶりに改善した。

製造業PMIのうち、生産指数は50.4%と前月差-0.5%ポイント下落し、3カ月連続で悪化したが、4カ月連続で景気分岐点をかろうじて上回った。輸出新規受注指数は49.0%と同+0.6%ポイント上昇し、2カ月連続の改善だが、10カ月連続で景気分岐点を下回った。雇用指数は49.2%と同+0.3%ポ

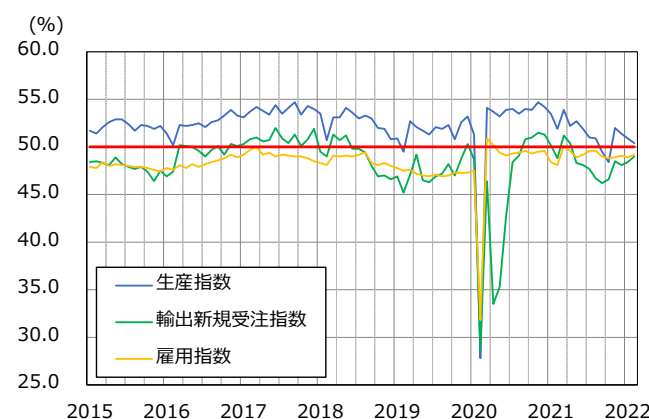
イント上昇し、2カ月ぶりの改善だが、11カ月連続で景気分岐点を下回った。

製造業・非製造業購買担当者景況指数(2015年1月~22年2月)



(出所) 中国国家統計局; CEIC データベース

製造業購買担当者景況指数(2015年1月~22年2月)

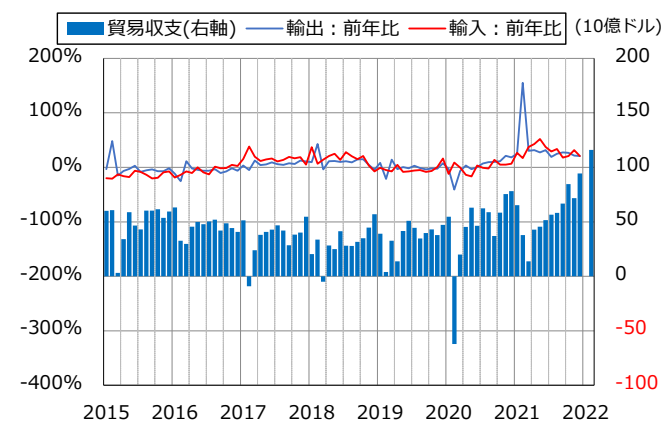


(出所) 中国国家統計局; CEIC データベース

(2) 貿易動向

1-2月期の貿易収支は1,159.5億ドルで、24カ月連続の黒字となった。輸出額(速報値, ドル・ベース)は5,447.0億ドルで、前年同期比+16.2%と21カ月連続で増加したが、伸びは21年12月(同+20.8%)から小幅減速した。一方、輸入額は4,287.5億ドルで、同+17.3%と17カ月連続で増加したが、伸びは21年12月(同+20.8%)から減速した。結果、貿易総額(輸出+輸入)は、同+16.7%と21カ月連続で拡大したが、伸びは21年12月(同+20.8%)から-4.1%ポイントと3カ月連続で減速した。

中国の貿易動向(ドル・ベース, 2015年1月~22年2月)



(出所) 中国税関; CEIC データベース

地域別に見ると、1-2月期の対日貿易収支は-32.7億ドル(21年12月:-30.4億ドル)で、21カ月連続の赤字となった。対日輸出額は270.6億ドルとなり、前年同期比+7.4%と17カ月連続の増加。対日輸入額は303.3億ドルとなり、同+6.9%と3カ月ぶりの増加となった。

対韓貿易収支は-105.8億ドル(21年12月:-47.4億ドル)の赤字となった。対韓輸出額は237.0億ドルで前年同期比+18.0%と20カ月連続の増加。対韓輸入額は342.8億ドルとなり、同+18.0%と18カ月連続の増加であった。

対ASEAN貿易収支は160.5億ドル(21年12月:101.1億ドル)の黒字となった。対ASEAN輸出額は763.2億ドルで前年同期比+13.3%と21カ月連続の増加。対ASEAN輸入額は602.7億ドルで同+13.3%と21カ月連続の増加であった。

対米貿易収支は597.7億ドル(21年12月:392.3億ドル)の黒字となった。対米輸出額は915.4億ドルで前年同期比+13.7%と21カ月連続で増加した。また、対米輸入額は317.7億ドルで、同+13.7%と21カ月連続の増加であった。

対EU貿易収支は456.0億ドル(21年12月:251.4億ドル)の黒字となった。対EU輸出額は913.8億ドルで前年同期比+24.0%と16カ月連続の増加。また、対EU輸入額は457.8億ドルとなり、同+24.0%と3カ月ぶりの増加となった。

貿易総額のシェアの上位3カ国(ASEAN、EU、米国)をみると、最大の相手国であるEU向けは前年同期比-0.2%と16カ月ぶりの減少。また、ASEANは同+13.4%で21カ月連続、

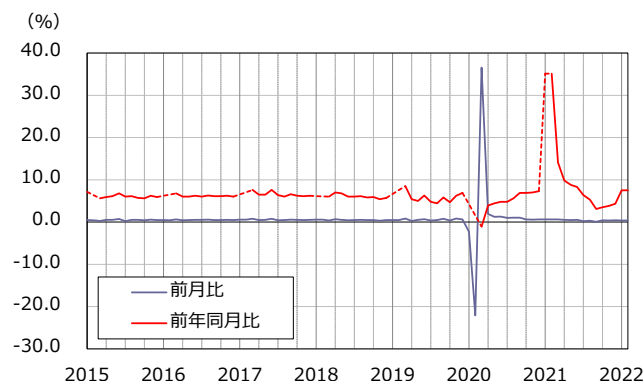
米国は同+8.6%と21カ月連続で、それぞれ増加した。

(3) 工業生産

1-2月(平均)の工業生産は前月比+0.34%上昇した。伸びは21年12月から-0.08%ポイント減速。一方、前年同期比は+7.5%上昇し、伸びは21年12月(同+4.3%)から+3.2%ポイント加速した。

産業別(主要17産業ベース)では、1-2月(平均)は電気機械・機材製造業(前年同期比+13.6%)、医薬製造業(同+12.9%)、パソコン・通信設備製造業(同+12.7%)などが高い伸びを示した。一方、鉄道・輸送機器製造業(同+4.2%)、ゴム・プラスチック製品製造業(同+2.0%)、非金属鉱物製品製造業(同+1.3%)などは比較的低い伸びにとどまった。なお、鉄鋼などの製錬・圧延加工業(同-2.9%)は減産した。

工業生産指数(2015年1月~22年2月)



(注) 各年の1-2月は統計が未公表のため線形補完を行っている

(出所) 中国国家統計局; CEIC データベース

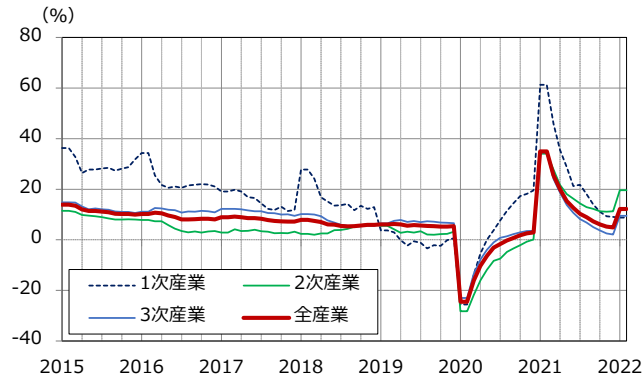
(4) 固定資産投資

2022年1-2月期累積固定資産投資(名目:5.1兆元)は前年同期比+12.2%となり、2021年の平均の伸び(+4.9%)から+7.3%ポイント加速した。うち、国有資産投資(2.2兆元)は、同+14.1%と+11.2%ポイント(2021年平均比)、民間資産投資(2.9兆元)は同+11.4%と+4.4%ポイント(2021年平均比)と、いずれも加速した。

産業別に見ると、第1次産業は前年同期比+8.8%増加し、伸びは2021年平均の伸び(同+9.1%)から減速した。第2次

産業は同+19.6%増加し、伸びは 2021 年平均の伸び(同+11.3%)から加速。第3次産業は同+9.5%増加し、伸びは 2021 年平均の伸び(同+2.1%)から加速した。

固定資産投資(産業別)累積伸び率(2015年1月~22年2月)

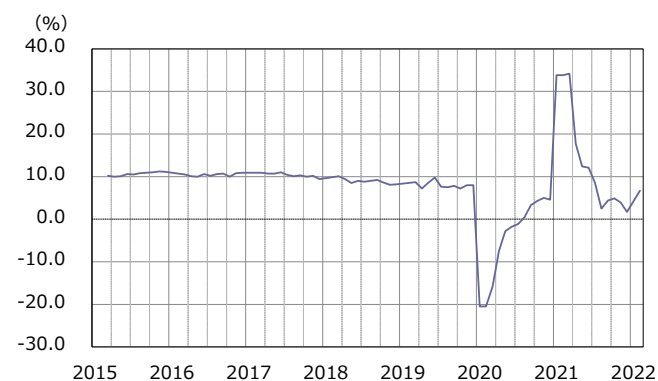


(出所)中国国家统计局; CEIC データベース

(5) 消費

1-2 月期の社会消費品小売総額(名目)は 7.44 兆円で前年同期比+6.7%増加し、伸びは 21 年 12 月(同+1.7%)から加速した。また、電子商取引の小売総額は 1.96 兆円で、同+11.2%と増加(21 年 12 月: 同-0.8%)。電子商取引が社会消費品小売総額全体に占めるシェアは 26.3%となり、前年同期差 +1.1%ポイント上昇した。

社会消費品小売総額(2015年1月~22年2月)



(出所)中国国家统计局; CEIC データベース

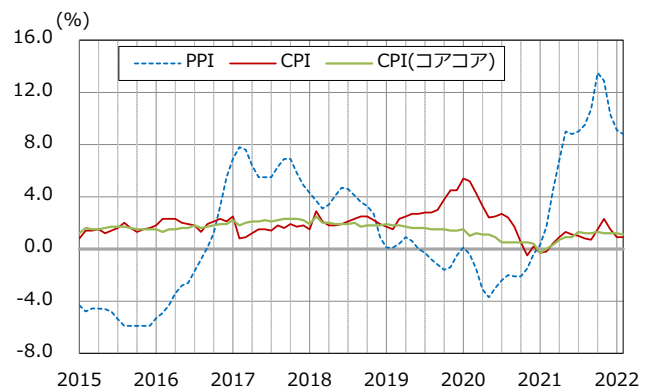
(6) 物価水準

2 月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+0.9%と 12 カ月連続の上昇。伸びは前月から横ばい。また、食料・エネルギー

を除く消費者物価コアコア指数は同+1.1%と 12 カ月連続で上昇し、伸びは前月から-0.1%ポイント減速した。

また、生産者物価指数(PPI)は前年同月比+8.8%と 14 カ月連続の上昇だが、伸びは前月差-0.3%ポイントと、4 カ月連続で減速した。なお、2月上旬と下旬を比較すると LNG の価格は 32.8%上昇しており、今後のエネルギー価格の動向に注意を要する。

消費者物価指数・生産者物価指数(2015年1月~22年2月)

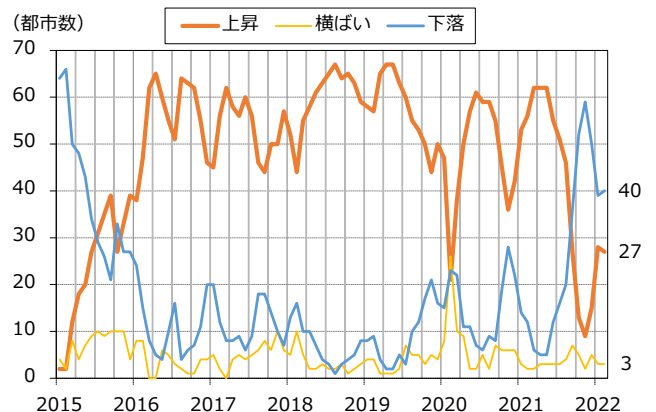


(出所)中国国家统计局; CEIC データベース

(7) 不動産市場

2 月の不動産市場(新築住宅価格)は、市場マインドが前月よりやや冷え込んだ。中国主要 70 都市のうち、住宅価格が上昇した都市数は 27 で前月から 1 都市減少。一方、下落した都市数は 40 で前月から 1 都市増加。また、横ばいの都市数は 3 で前月と同水準であった。

主要 70 都市新築住宅価格動向(2015年1月~22年2月)



(出所)中国国家统计局; CEIC データベース

(8) 中国経済レビュー

1-2 月期の中国経済は安定基調が続いている。工業生産は前年同期比では5カ月連続で加速し、特に、新工ネ自動車(同+150.5%)、工業ロボット(同+29.6%)と太陽光発電蓄電池(同+26.4%)など、ハイテク製造業と設備製造業を中心に高い伸びを示した。また、春節と冬季オリンピックの影響により、消費は昨年8月以来の高い伸びとなった。中でも、宝飾類(同+19.5%)、家電とAV機器(同+12.7%)などが好調であった。

また、中国では現時点では、経済を刺激するための拡張的金融政策が導入されておらず、昨年3月から消費者物価指数の伸びは1-2%程度にとどまっている。一方、国際商品市況の高騰を受け、生産者物価指数は高い水準を維持している。昨今のウクライナ情勢の影響により、今後はその加速が懸念される。中国政府はリスク対応能力が比較的低い中小企業を支援するため、増徴税の免除措置、企業所得税の大幅減税(課税所得額100万-300万までの部分を半減する)などの財政策を打ち出しており、2022年の減税総額は2.5兆元に上ると予想されている。

3月5日から11日まで開催された第13期全国人民代表大会(全人代)では、2022年の経済成長率を5.5%程度という目標を掲げた。昨年の6.0%以上から引き下げた。これは、気候変動防止の対応、所得格差、債務問題など長期的問題の解決に向けて、複雑な国際情勢(ウクライナ情勢)などを勘案した上で設定されたものである。

Contact : 木下祐輔・野村亮輔

Tel. 06-6485-7694

E-mail. contact@apir.or.jp

【主要月次統計】

月次統計	21/3M	21/4M	21/5M	21/6M	21/7M	21/8M	21/9M	21/10M	21/11M	21/12M	22/1M	22/2M
生産												
[関西] 鉱工業生産(季節調整値、15年=100)	96.1	98.6	96.7	100.0	99.0	95.8	92.0	90.8	93.8	93.6	96.8	UN
[関西] 鉱工業生産(季節調整値、前月比)	-1.5	2.6	-1.9	3.4	-1.0	-3.2	-4.0	-1.3	3.3	-0.2	3.4	UN
[関西] // 出荷指数(季節調整値、15年=100)	96.8	100.9	96.7	99.7	96.2	95.1	88.1	88.6	92.8	94.3	97.8	UN
[関西] // 出荷指数(季節調整値、前月比)	0.4	4.2	-4.2	3.1	-3.5	-1.1	-7.4	0.6	4.7	1.6	3.7	UN
[関西] // 在庫指数(季節調整値、15年=100)	96.8	94.3	95.7	92.9	97.2	97.4	101.4	102.4	104.0	105.4	104.3	UN
[関西] // 在庫指数(季節調整値、前月比)	1.7	-2.6	1.5	-2.9	4.6	0.2	4.1	1.0	1.6	1.3	-1.0	UN
[全国] 鉱工業生産(季節調整値、15年=100)	97.2	100.0	93.5	99.6	98.1	94.6	89.5	91.1	97.5	96.5	95.7	UN
[全国] 鉱工業生産(季節調整値、前月比)	1.7	2.9	-6.5	6.5	-1.5	-3.6	-5.4	1.8	7.0	-1.0	-0.8	UN
[全国] // 出荷指数(季節調整値、15年=100)	94.8	97.7	92.3	96.7	96.4	92.2	86.6	88.7	95.3	95.4	93.9	UN
[全国] // 出荷指数(季節調整値、前月比)	0.4	3.1	-5.5	4.8	-0.3	-4.4	-6.1	2.4	7.4	0.1	-1.6	UN
[全国] // 在庫指数(季節調整値、15年=100)	94.8	94.7	93.7	95.7	95.0	94.9	98.1	98.7	100.7	100.8	99.4	UN
[全国] // 在庫指数(季節調整値、前月比)	0.4	-0.1	-1.1	2.1	-0.7	-0.1	3.4	0.6	2.0	0.1	-1.4	UN
労働												
[関西] 完全失業率(季節調整値)	2.8	3.2	3.2	3.2	3.2	3.1	2.7	2.9	3.1	3.0	3.2	UN
[関西] 完全失業率(原数値)	2.9	3.3	3.3	3.4	3.3	3.2	2.9	2.9	2.7	2.7	3.0	UN
[全国] 完全失業率(季節調整値)	2.7	2.8	2.9	2.9	2.8	2.8	2.8	2.7	2.8	2.7	2.8	UN
[関西] 有効求人倍率(季節調整値)	1.05	1.05	1.06	1.08	1.08	1.07	1.07	1.07	1.07	1.07	1.09	UN
[全国] 有効求人倍率(季節調整値)	1.10	1.09	1.10	1.13	1.14	1.15	1.15	1.16	1.17	1.17	1.20	UN
[関西] 新規求人倍率(季節調整値)	2.04	1.99	2.23	2.13	1.90	1.95	2.08	2.03	2.03	2.10	2.09	UN
[全国] 新規求人倍率(季節調整値)	1.97	1.90	2.15	2.10	2.03	2.00	2.05	2.03	2.08	2.19	2.16	UN
[関西] 名目現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	1.1	1.2	2.3	1.3	0.3	1.1	0.3	0.1	0.1	0.1	UN	UN
[関西] 実質現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	1.4	1.9	2.7	1.2	0.1	0.8	-0.5	-0.8	-1.4	-1.9	UN	UN
[全国] 現金給与総額(前年同月比%)	0.6	1.4	1.9	0.1	0.6	0.6	0.2	0.2	0.8	-0.4	0.9	UN
小売												
[関西] 大型小売店販売額(10億円)	293.1	265.2	239.0	289.3	309.2	278.5	269.0	291.3	306.5	384.0	298.0	UN
[関西] 大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	4.0	20.9	-0.0	-1.5	1.4	-6.4	-2.3	0.9	3.1	3.0	2.9	UN
[全国] 大型小売店販売額(10億円)	1,670.1	1,552.6	1,541.0	1,642.0	1,713.7	1,607.9	1,556.3	1,651.8	1,707.8	2,139.2	1,677.0	UN
[全国] 大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	2.8	15.7	6.0	-2.2	1.3	-4.8	-0.7	1.3	1.8	1.7	3.0	UN
住宅・建設												
[関西] 新設住宅着工(原数値、戸数)	11,497	13,182	10,264	11,571	13,184	11,194	12,436	11,753	11,450	10,201	8,729	UN
[関西] 新設住宅着工(原数値、前年同月比%)	-1.3	31.4	1.3	5.4	11.9	15.2	9.9	6.3	-5.4	-2.4	0.1	UN
[全国] 新設住宅着工(原数値、戸数)	71,787	74,521	70,178	76,312	77,182	74,303	73,178	78,004	73,414	68,393	59,690	UN
[全国] 新設住宅着工(原数値、前年同月比%)	1.5	7.1	9.9	7.3	9.9	7.5	4.3	10.4	3.7	4.2	2.1	UN
[関西] 新設住宅着工(季節調整値、戸数)	11,167	12,170	11,177	11,529	11,889	11,825	11,735	11,589	11,162	10,720	9,818	UN
[関西] 新設住宅着工(季節調整値、前月比%)	5.1	9.0	-8.2	3.2	3.1	-0.5	-0.8	-1.2	-3.7	-4.0	-8.4	UN
[全国] 新設住宅着工(季節調整値、戸数)	72,144	71,701	72,848	71,657	74,026	72,176	70,432	73,067	70,888	69,811	68,318	UN
[全国] 新設住宅着工(季節調整値、前月比%)	5.1	-0.6	1.6	-1.6	3.3	-2.5	-2.4	3.7	-3.0	-1.5	-2.1	UN
[関西] マンション契約率(季節調整値)	74.2	64.2	83.6	71.4	71.0	60.7	61.4	60.0	65.6	70.2	82.5	74.8
[関西] マンション契約率(原数値)	74.8	62.0	78.3	73.2	73.4	65.0	59.4	57.3	65.6	73.5	77.5	79.2
[首都圏] マンション契約率(季節調整値)	68.1	71.5	68.5	69.5	66.5	72.7	68.7	75.2	88.7	76.3	59.2	72.4
[首都圏] マンション契約率(原数値)	73.6	73.6	69.3	72.5	68.3	73.0	67.7	71.4	79.9	73.5	58.4	73.3
[関西] 建設工事(総合、前年同月比%)	609.1	533.6	523.0	532.6	539.8	556.1	587.3	602.2	626.9	640.0	634.6	UN
[関西] 建設工事(総合、前年同月比%)	1.1	2.1	5.1	1.1	1.9	2.4	1.8	1.7	0.8	-2.0	-0.4	UN
[全国] 建設工事(総合、10億円)	4,788.2	3,928.6	3,752.0	4,006.0	4,146.0	4,296.5	4,555.8	4,726.4	4,750.2	4,780.6	4,613.4	UN
[全国] 建設工事(総合、前年同月比%)	0.6	-0.0	0.0	1.6	2.1	1.5	0.5	-0.2	-1.6	-2.9	-4.7	UN
[全国] 建設工事(公共工事、10億円)	2,328.4	1,566.4	1,421.1	1,575.5	1,640.2	1,721.5	1,883.4	2,017.0	2,063.0	2,064.3	1,994.0	UN
[全国] 建設工事(公共工事、前年同月比%)	5.4	1.8	-0.6	0.5	-0.2	-3.6	-6.9	-8.2	-9.6	-13.1	-14.6	UN
[関西] 公共工事前払保証額(10億円)	165.0	277.8	143.6	169.4	140.8	122.0	150.5	136.7	80.5	89.6	61.6	65.7
[関西] 公共工事前払保証額(前年同月比%)	4.5	-13.2	18.9	5.6	0.2	11.0	-16.7	-12.5	-16.6	-19.5	-8.4	-22.5
[全国] 公共工事前払保証額(10億円)	1,515.6	2,094.0	1,413.3	1,650.8	1,389.8	1,157.5	1,268.2	1,076.7	753.4	685.9	520.9	589.7
[全国] 公共工事前払保証額(前年同月比%)	1.9	-9.2	6.3	0.7	-9.9	-11.0	-15.1	-19.8	-14.5	-6.6	-17.7	-9.1
消費者心理												
[関西] 消費者態度指数(季節調整値)	36.8	35.1	35.4	37.7	37.8	37.2	36.8	36.8	36.5	36.6	35.0	33.9
[関西] // 暮らし向き(季節調整値)	38.9	37.8	38.2	39.1	39.4	38.4	38.6	37.2	35.9	36.4	34.8	35.0
[関西] // 収入の増え方(季節調整値)	36.6	36.9	37.1	37.4	37.5	37.5	37.5	37.6	37.6	38.2	36.8	37.2
[関西] // 雇用環境(季節調整値)	31.1	30.1	29.9	35.3	35.5	35.0	33.4	35.6	37.1	39.6	35.5	33.7
[関西] // 耐久消費財の買い時判断(季節調整値)	39.7	36.0	36.7	38.8	38.9	38.4	37.1	35.9	34.6	33.6	32.6	29.7
[全国] 消費者態度指数(季節調整値)	36.1	34.7	34.1	37.4	37.5	36.7	37.8	39.2	39.2	39.1	36.7	35.3
景況感												
[関西] 景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	48.5	31.4	34.7	46.2	47.5	35.3	42.7	54.1	57.3	58.7	40.3	39.3
[関西] 景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	46.0	40.0	50.5	49.7	46.3	44.3	55.4	55.1	51.3	49.4	41.9	44.2
[全国] 景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	48.5	39.0	37.8	46.5	48.0	34.9	42.3	55.1	56.8	57.5	37.9	37.7
[全国] 景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	50.2	43.5	48.0	51.1	47.3	43.5	56.6	56.6	53.2	50.3	42.5	44.4
国際貿易												
[関西] 純輸出(10億円)	375.9	312.2	225.2	325.3	267.6	212.3	223.3	429.9	83.4	287.9	-161.4	177.6
[関西] 輸出(10億円)	1,630.0	1,597.6	1,383.5	1,608.0	1,554.6	1,519.9	1,616.0	1,731.8	1,595.8	1,762.6	1,413.6	1,578.6
[関西] 輸出(前年同月比%)	14.6	24.5	33.2	38.7	24.9	26.1	21.2	21.0	22.9	18.5	9.7	20.3
[関西] 輸入(10億円)	1,254.0	1,285.4	1,158.3	1,282.7	1,287.0	1,307.6	1,392.7	1,301.9	1,512.4	1,474.7	1,575.1	1,401.0
[関西] 輸入(前年同月比%)	6.6	4.7	14.1	20.9	17.1	30.9	30.3	18.3	39.3	32.3	35.7	30.7

注：鉱工業生産 輸送機械工業は鋼船・鉄道車両除く。

【Release Calendar】

Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday
21-Feb 実質輸出入 (1月) 中国不動産市場 (1月)	22-Feb 近畿地域 鉱工業生産動向 (12月:確報)	23-Feb 天皇誕生日	24-Feb 毎月勤労統計調査 (12月:確報) 百貨店免税売上 (1月)	25-Feb 全国貿易統計 (12月:確報) 全国貿易統計 (1月:確・速報) 出入国管理統計 (12月)
28-Feb 全国鉱工業指数 (1月:速報) 商業動態統計 (1月:速報) 建築着工統計調査 (1月)	1-Mar 近畿圏貿易概況 (1月:確・速報) 中国 PMI (2月)	2-Mar	3-Mar 消費動向調査 (2月)	4-Mar 労働力調査 (1月) 一般職業紹介状況 (1月)
7-Mar 百貨店・スーパー販売 状況(1月:速報)	8-Mar 毎月勤労統計調査 (1月:速報) 景気ウォッチャー調査 (2月)	9-Mar 中国 CPI (2月)	10-Mar	11-Mar 近畿圏貿易概況 (2021年:確々報)
14-Mar	15-Mar 公共工事前払保証額 統計(2月) 中国工業生産 (2月) 中国固定資産投資 (2月) 中国消費小売総額 (2月)	16-Mar 全国鉱工業指数 (1月:確報) 商業動態統計 (1月:確報) 全国貿易統計 (2月:速報) 近畿圏貿易概況 (2月:速報) 中国不動産市場 (2月)	17-Mar 近畿地域 鉱工業生産動向 (1月:速報) マンション市場動向 (2月)	18-Mar 建設総合統計 (1月) 実質輸出入 (2月)
21-Mar 春分の日	22-Mar	23-Mar	24-Mar 百貨店免税売上 (2月)	25-Mar 出入国管理統計 (1月)

*印は発表予定日が未定。